

特別会計は、特定の事業を行う場合や特定の収入により事業を行う場合、その事業に係る経理をほかの会計と区別する必要があるため、法律や条例により設置しています。

国民健康保険特別会計	
収入	19億9780万円
支出	19億1393万円
<p>主な収入は、保険税が2億6029万円、国の補助金4億5971万円、県の補助金8796万円、支払基金からの交付金4億9727万円、一般会計からの繰入金1億7590万円です。主な支出は、医療費11億6886万円などです。</p>	

国民宿舎特別会計	
収入	1億3064万円
支出	1億2529万円
<p>主な収入は、指定管理者納入金が2546万円、一般会計からの繰入金1億208万円、前年度繰越金が218万円です。主な支出は、企業債元利償還金が9983万円、外壁改修工事が1236万円です。</p>	

後期高齢者医療特別会計	
収入	2億1404万円
支出	2億836万円
<p>主な収入は、加入者が納めた保険料が1億4588万円、一般会計からの繰入金6137万円です。主な支出は、後期高齢者医療広域連合納付金1億9817万円です。</p>	

公共下水道事業会計	
収益的収入	7億2546万円
収益的支出	6億9066万円
資本的収入	5564万円
資本的支出	2億1107万円
<p>主な収益的収入は、下水道使用料が3億4168万円、一般会計からの負担金と補助金<sup>かんきょ</sup>が1億4756万円です。主な収益的支出は、管渠やポンプ場、浄化センターの費用で2億933万円、企業債利息が3373万円です。</p> <p>主な資本的支出は、浄化センターの機械・電気設備改築更新事業、企業債元金償還金などが2億1107万円です。</p>	

給食センター特別会計	
収入	1億3374万円
支出	1億3177万円
<p>主な収入は、給食費収入が6488万円、一般会計からの繰入金6673万円です。主な支出は、給食材料費6384万円、そのほかは、委託料、高熱水費、人件費などです。</p>	

モーターボート競走事業会計	
収益的収入	858億3949万円
収益的支出	847億3881万円
資本的収入	0万円
資本的支出	5億3953万円
<p>主な収益的収入は、芦屋本場開催の発売金などの開催収入が428億1859万円、他場開催の発売金などの場外発売受託事業収入が429億6639万円です。主な収益的支出は、売上に伴う払戻金や交付金、選手賞金などの開催費が400億594万円、他場開催の払戻金などの場外発売受託事業費が415億3481万円です。</p> <p>主な資本的支出は、防災センター中央監視システム更新工事などの建設改良費が2億1321万円、企業債償還金が3億2593万円です。</p>	

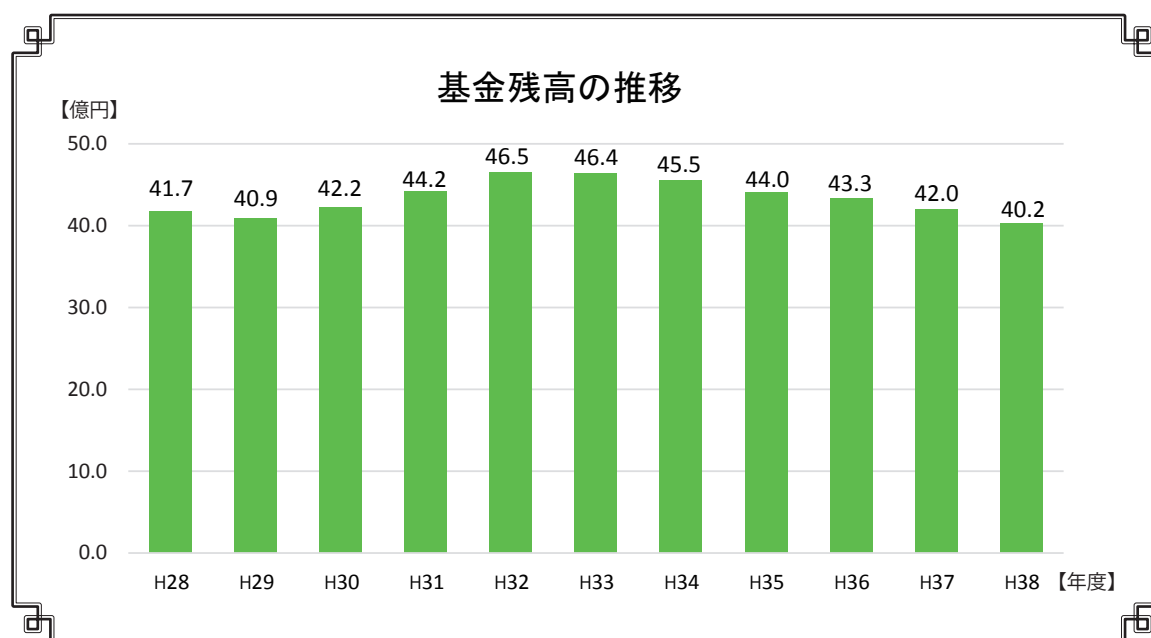
芦屋中央病院貸付金特別会計	
収入	12億9514万円
支出	12億9514万円
<p>芦屋中央病院の町債借入や、借り入れた町債の返済を行うための会計です。</p> <p>主な収入は、新病院建設や医療機器整備のために借り入れた町債12億2510万円です。主な支出は、町債の返済費用で7004万円です。</p>	

# 今後 10 年間の財政運営の見通し

## (財政シミュレーション)

財政シミュレーションとは、今後 10 年間の財政運営がどうなっていくかを 28 年度決算と 29 年度決算見込額の数値を参考に、一定の設定条件のもと作成したものです。

このなかで、町の貯金にあたる「基金」がどのように推移していく見込みであるか説明します。



### ■ 10 年後の基金残高見込みは 40 億円をキープ

基金残高の推移をみると、多少の増減はあるものの、平成 38 年度末の基金残高は平成 28 年度末の基金残高同様 40 億円をキープする見込みです。

### ■ 昨年度シミュレーションとの比較

今回作成した財政シミュレーションと昨年度作成したものを比較してみると、平成 37 年度末の基金財高は約 1.6 億円の減となっています。

減額の主な要因として、学校 I C T 事業費やシステム改修費用などの臨時的経費を反映させたことが挙げられます。

### ■ 芦屋町の基金残高は比較的多い

平成 28 年度の標準財政規模(※ 1)に対する基金残高の割合をみると、114%となっています。

福岡県内 60 市町村で 100%を超えているのは 21 市町村ですので、平成 28 年度末時点の芦屋町の基金残高は比較的多いと言えます。

基金残高が多い理由のひとつとして、モーターボート事業収入が挙げられ、この収入は 38 年度まで継続して見込んでいます。このため、今後も 100%を越える見込みで推移することから、引き続き安定的な財政運営ができるものと判断しています。

(※ 1) 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的な規模のことで、経常的に収入しうる一般財源の大きさをあらわします。